

令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3909

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P34	BCP策定による産業のレジリエンス強化事業			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	事業継続力強化支援事業費		
事業期間	令和 5年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール	8, 11, 13, 12	
1 事業概要	<p>企業を取り巻くリスクは自然災害や感染症のまん延、サイバー攻撃など多岐にわたり、経営基盤が脆弱な中小企業はひとたび被災すると経営に大きな影響を受ける。そこで、県が中小企業の事業継続のための取組を推進することで、多くの企業が非常時においても事業を継続できる社会を目指す。</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 産業振興公社のアドバイザーが業界団体等と連携することで、より多くの事業者に効率的にBCPの必要性を周知・啓発する。 併せて、従業員数50人以上の中小企業を特にBCP策定を推進する対象とし、BCP策定の実態把握と働き掛けを行う。</p> <p>(2) 事業計画 ア 業界団体等と連携した、県内企業全体に対するBCP策定の働き掛け 公社アドバイザーによるBCP策定状況の調査、セミナーの開催、BCP策定支援を実施。 イ 対象を絞った集中支援 従業員数50人以上の中小企業を対象を絞り、BCPの策定状況を調査により把握。 公社アドバイザーがブッシュ型で周知・啓発を行い、策定率の向上を目指す。</p> <p>(3) 事業効果 県内企業に効率的にBCPの必要性を周知・啓発することにより、県内企業の事業継続力の強化が実現される。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 業界団体等と連携したBCPの策定支援の実施により、BCP策定率の底上げを図る。 成果事例等を経済団体、他の業界団体に対して発信。意識啓発を行い、他団体におけるBCP策定の広がりを狙う。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	13,160							13,160	13,160	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	BCP策定による産業のレジリエンス強化事業		
単位事業名	BCP策定による業界のレジリエンス強化事業	予算額	13,160千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	36	36	職員旅費 36千円
負担金、補助及び交付金	13,124	13,124	産業振興公社への補助金 13,124千円(アドバイザーによるBCP策定の普及・啓発を推進)
合計	13,160	13,160	